

財 務 諸 表

第14期(令和7年度)

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 無償使用市有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 公立大学法人債の明細	12
(8) 引当金の明細	12
(9) 資産除去債務の明細	12
(10) 保証債務の明細	12
(11) 資本剰余金の明細	12
(12) 目的積立金の取崩しの明細	13
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(14) 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細	13
(15) 役員及び教職員の給与の明細	14
(16) 開示すべきセグメント情報	14
(17) 業務費及び一般管理費の明細	14
(18) 寄附金の明細	17
(19) 受託研究の明細	17
(20) 共同研究の明細	17
(21) 受託事業等の明細	17
(22) 科学研究費助成事業等の明細	17
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
(24) 関連公益法人等の概要等	18

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

建物	17,760,647,130	
減価償却累計額	<u>△882,125,699</u>	16,878,521,431
建物附属設備	7,766,975,997	
減価償却累計額	<u>△1,282,009,897</u>	6,484,966,100
構築物	323,065,585	
減価償却累計額	<u>△43,750,494</u>	279,315,091
工具器具備品	1,165,057,256	
減価償却累計額	<u>△462,449,318</u>	702,607,938
図書		663,292,376
美術品・収蔵品		1,428,768,205
車両運搬具	2,295,660	
減価償却累計額	<u>△1,828,159</u>	467,501
有形固定資産合計		<u>26,437,938,642</u>

無形固定資産

ソフトウェア		2,263,230
電話加入権		<u>30,000</u>
無形固定資産合計		2,293,230

投資その他の資産

投資有価証券		<u>326,955,610</u>
投資その他の資産合計		<u>326,955,610</u>

固定資産合計 26,767,187,482

II 流動資産

現金及び預金	716,191,993	
未収金	114,427,715	
立替金	<u>326,005</u>	

流動資産合計 830,945,713

資産合計 27,598,133,195

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(※)	6,162,039	
長期寄附金債務(※)	769,210,427	
固定負債合計		775,372,466

II 流動負債

運営費交付金債務(※)	34,696,282	
預り補助金等(※)	512,000	
科学研究費助成事業等預り金	9,399,180	
未払金	258,129,213	
リース債務	1,853,587	
未払消費税等	130,200	
前受金	802,200	
預り金	43,294,166	
流動負債合計		348,816,828
負債合計		1,124,189,294

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	25,930,000,000	
資本金合計		25,930,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,428,798,205	
減価償却相当累計額(一)(※)	△2,313,466,299	
資本剰余金合計		△884,668,094

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(※)	1,201,650,510	
積立金	211,878,763	
当期末処分利益	15,082,722	
(うち当期総利益)	(15,082,722)	
利益剰余金合計		1,428,611,995
純資産合計		26,473,943,901
負債純資産合計		27,598,133,195

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	478,272,466		
研究経費	80,833,647		
教育研究支援経費	78,150,382		
受託研究費	549,463		
共同研究費	2,012,175		
受託事業費	13,321,218		
役員人件費	36,403,081		
教員人件費	1,378,354,180		
職員人件費	425,467,947	2,493,364,559	
一般管理費		461,696,461	
財務費用			
支払利息		58,503	
経常費用合計			2,955,119,523
経常収益			
運営費交付金収益(※)		2,065,827,020	
授業料収益(※)		560,364,000	
入学金収益(※)		133,089,800	
検定料収益(※)		16,388,000	
受託研究収益(※)		549,463	
共同研究収益(※)		1,790,250	
受託事業等収益(※)		13,321,218	
寄附金収益(※)		124,240,706	
補助金等収益(※)		28,514,613	
長期繰延補助金等戻入(※)		110,736	
雑益			
財産貸付料収益	2,557,950		
証明書手数料収益	358,400		
公開講座等収益	910,292		
演奏会等収益	8,508,802		
物品等売却収益	208,180		
科学研究費補助金間接経費収益	7,755,000		
大学入試センター試験事業収益	3,866,350		
その他雑益	1,841,467	26,006,441	
経常収益合計			2,970,202,247
経常利益			15,082,724
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
当期純利益			15,082,722
目的積立金取崩額(※)			-
当期総利益			15,082,722

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		15,082,722	
減価償却相当額 (※1)	△ 1,021,077,815		
賞与引当増加(減少)相当額 (※1、※2)	△ 5,047,795		
退職給付引当増加(減少)相当額 (※1、※3)	82,754,471		
小計 (※1)		<u>△ 943,371,139</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>△ 928,288,417</u></u>

(※1) 正の符号はコストの減少、負の符号はコストの増加を示しています。

(※2) 賞与引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△484,973円が含まれています。

(※3) 退職給付引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△9,831,320円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	27,080,138 円
当期支出額	25,937,108 円

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	25,930,000,000	1,408,196,695	△ 1,292,388,484	115,808,211	1,201,650,510	-	211,878,763	211,878,763	1,413,529,273	27,459,337,484
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		20,601,510		20,601,510						20,601,510
減価償却			△ 1,021,077,815	△ 1,021,077,815						△ 1,021,077,815
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当 期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						211,878,763	△ 211,878,763	△ 211,878,763	-	-
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)							15,082,722	15,082,722	15,082,722	15,082,722
当期変動額合計	-	20,601,510	△ 1,021,077,815	△ 1,000,476,305	-	211,878,763	△ 196,796,041	△ 196,796,041	15,082,722	△ 985,393,583
当期末残高	25,930,000,000	1,428,798,205	△ 2,313,466,299	△ 884,668,094	1,201,650,510	211,878,763	15,082,722	15,082,722	1,428,611,995	26,473,943,901

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△541,587,244
人件費支出	△1,778,954,948
その他の業務支出	△460,386,226
運営費交付金収入	2,066,280,635
授業料収入	560,364,000
入学金収入	133,089,800
検定料収入	16,388,000
共同研究収入	1,790,250
受託事業等収入	17,294,395
補助金等収入	21,587,428
寄附金収入	89,394,599
その他の収入	41,144,728
預り金収支差額	1,364,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,769,856

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△242,250,396
定期預金の預け入れによる支出	△200,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,250,396

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△7,368,345
利息の支払額	△58,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,426,848

IV 資金増減額 △181,907,388

V 資金期首残高 698,099,381

VI 資金期末残高 516,191,993

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		15,082,722
	当期総利益	15,082,722	
II	利益処分量		
	積立金	4,366,114	
	地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	10,716,608	15,082,722

重要な会計方針

改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和6年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び「大学等における修学の支援に関する法律」に基づいて実施する減免費用に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しており、理事長の承認を受けたプロジェクトについては、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 22年～47年

建物付属設備 6年～18年

構築物 10年～20年

工具器具備品 5年～15年

車両運搬具 4年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加(減少)相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加(減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(減少)額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	120,562,318円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	777,636,064円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)	

2 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△966,664円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,114,746円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	716,191,993円
定期預金	△200,000,000円
資金期末残高	516,191,993円

(2) 重要な非資金取引

(2)－1 現物寄附による固定資産の取得

図書	2,446,615円
美術品・収蔵品	19,853,500円
合計	22,300,115円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		(単位：円)
(1) 損益計算書上の費用	2,955,119,525	
(2) 控除・自己収入等	△867,994,878	
業務費用合計		2,087,124,647
II 資本剰余金を減額したコスト等		943,371,139
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	502,775,155	
地方公共団体出資の機会費用	642,583,241	1,145,358,396
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		4,175,854,182

(注) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 地方公共団体所有資産の無償使用による機会費用の計算方法
京都市公有財産及び物品条例等を参考に使用料を計算しています。
- 2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.366%で計算しています。
- 3 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

5 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額※	時価※	差 額 ※
(1) 投資有価証券	326,955,610	311,537,700	△ 15,417,910
(2) リース債務	(1,853,587)	(1,819,919)	△33,668

※負債に計上されているものについては、() で示しています。

※リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(1) 投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高
							当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,711,071,417	-	-	17,711,071,417	880,358,053	391,270,248	-	-	16,830,713,364
	建物付属設備	7,572,443,102	-	-	7,572,443,102	1,264,116,268	561,829,483	-	-	6,308,326,834
	構築物	303,404,397	-	-	303,404,397	42,685,514	18,971,341	-	-	260,718,883
	工具器具備品	327,039,774	-	-	327,039,774	110,265,154	49,006,743	-	-	216,774,620
	計	25,913,958,690	-	-	25,913,958,690	2,297,424,989	1,021,077,815	-	-	23,616,533,701
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	45,098,772	4,476,941	-	49,575,713	1,767,646	1,068,289	-	-	47,808,067
	建物付属設備	147,626,735	46,906,160	-	194,532,895	17,893,629	12,240,209	-	-	176,639,266
	構築物	19,661,188	-	-	19,661,188	1,064,980	983,059	-	-	18,596,208
	工具器具備品	783,475,724	57,071,758	2,530,000	838,017,482	352,184,164	100,655,761	-	-	485,833,318
	車両運搬具	2,295,660	-	-	2,295,660	1,828,159	330,000	-	-	467,501
	図書	652,133,212	11,168,102	8,938	663,292,376	-	-	-	-	663,292,376
	計	1,650,291,291	119,622,961	2,538,938	1,767,375,314	374,738,578	115,277,318	-	-	1,392,636,736
非償却資産	美術品・収蔵品	1,408,166,695	20,601,510	-	1,428,768,205	-	-	-	-	1,428,768,205
	計	1,408,166,695	20,601,510	-	1,428,768,205	-	-	-	-	1,428,768,205
有形固定資産 合計	建物	17,756,170,189	4,476,941	-	17,760,647,130	882,125,699	392,338,537	-	-	16,878,521,431
	建物付属設備	7,720,069,837	46,906,160	-	7,766,975,997	1,282,009,897	574,069,692	-	-	6,484,966,100
	構築物	323,065,585	-	-	323,065,585	43,750,494	19,954,400	-	-	279,315,091
	工具器具備品	1,110,515,498	57,071,758	2,530,000	1,165,057,256	462,449,318	149,662,504	-	-	702,607,938
	車両運搬具	2,295,660	-	-	2,295,660	1,828,159	330,000	-	-	467,501
	図書	652,133,212	11,168,102	8,938	663,292,376	-	-	-	-	663,292,376
	美術品・収蔵品	1,408,166,695	20,601,510	-	1,428,768,205	-	-	-	-	1,428,768,205
	計	28,972,416,676	140,224,471	2,538,938	29,110,102,209	2,672,163,567	1,136,355,133	-	-	26,437,938,642
無形固定資産	ソフトウェア	46,643,770	-	-	46,643,770	44,380,540	7,435,394	-	-	2,263,230
	電話加入権	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	30,000
	計	46,673,770	-	-	46,673,770	44,380,540	7,435,394	-	-	2,293,230
投資その他の資産	投資有価証券	326,509,061	446,549	-	326,955,610	-	-	-	-	326,955,610
	計	326,509,061	446,549	-	326,955,610	-	-	-	-	326,955,610

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用市有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (円)	摘 要
土地	校舎敷地	京都市下京区下之町57番地の1他	30,308.00	—	494,688,388	
	校庭 (屋形町)	京都市下京区屋形町2-1他	3,174.50	—	8,086,767	
	小 計		33,482.50		502,775,155	
合 計			33,482.50		502,775,155	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第9回利付国債	270,911,200	280,000,000	277,029,261	—	
	第44回利付国債	24,944,250	25,000,000	24,948,316	—	
	第155回利付国債	24,974,750	25,000,000	24,978,033	—	
合 計		320,830,200	330,000,000	326,955,610	—	

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

該当事項はありません。

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの贈与	1,215,316,390	—	—	1,215,316,390	
運営費交付金による取得	13,364,609	748,010	—	14,112,619	(注)
寄附による取得	179,515,696	19,853,500	—	199,369,196	(注)
合計	1,408,196,695	20,601,510	—	1,428,798,205	

(注) 美術品・収蔵品の取得です。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	臨時利益	小 計	
令和6年度	38,278,288	-	38,278,288	-	-	38,278,288	-
令和7年度	-	2,062,993,024	2,027,548,732	748,010	-	2,028,296,742	34,696,282
合計	38,278,288	2,062,993,024	2,065,827,020	748,010	-	2,066,575,030	34,696,282

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,934,831,014	1,934,831,014
費用進行基準	38,278,288	92,717,718	130,996,006
合計	38,278,288	2,027,548,732	2,065,827,020

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(14)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高
					長期繰延補 助金等	収益	
文化庁「大学における芸術家等育成事業」	文化庁	直接経費	-	16,910,000	-	16,910,000	-
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	京都市	直接経費	-	6,190,000	-	6,190,000	-
家庭教育研究及び実践活動助成	公益財団法人前川財団	直接経費	-	520,000	-	8,000	512,000
公益財団法人芳泉文化財団研究助成金	公益財団法人芳泉文化財団	直接経費	-	264,000	14,276	249,724	-
令和6年度国際交流助成金	公益財団法人吉野石膏美術振興財団	直接経費	2,000,000	-	-	2,000,000	-
ギャラリーアークア申請展に係る助成	一般財団法人NISSHA財団	直接経費	313,461	-	-	313,461	-
「スキマをひらく」展助成	独立行政法人日本芸術文化振興会	直接経費	-	1,000,000	-	1,000,000	-
第39回ピアノフェスティバル開催に係る助成	京都ライオンズクラブ	直接経費	-	550,000	-	550,000	-
京都ロータリークラブ創立100周年記念演奏会開催に係る助成	京都ロータリークラブ	直接経費	-	947,953	-	947,953	-
物価高に対する食の支援事業に係る助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	345,475	-	345,475	-
合計		直接経費	2,313,461	26,727,428	14,276	28,514,613	512,000
		計	2,313,461	26,727,428	14,276	28,514,613	512,000

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 料 等		法 定 福 利 費	退 職 給 付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	32,342,756	2	3,938,405	-	-
	非常勤	121,920	2	-	-	-
	計	32,464,676	4	3,938,405	-	-
教 員	常 勤	971,785,831	99	154,866,264	123,998,401	8
	非常勤	126,654,242	152	1,049,442	-	-
	計	1,098,440,073	251	155,915,706	123,998,401	8
職 員	常 勤	274,997,799	41	44,252,411	6,997,605	2
	非常勤	91,062,685	57	8,157,447	-	-
	計	366,060,484	98	52,409,858	6,997,605	2
合 計	常 勤	1,279,126,386	142	203,057,080	130,996,006	10
	非常勤	217,838,847	211	9,206,889	-	-
	計	1,496,965,233	353	212,263,969	130,996,006	10

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学職員就業規則」、「公立大学法人京都市立芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人京都市立芸術大学退職手当支給規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの平均支給人員数、退職給付には総支給人員を記載しています。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	35,743,502	
管理物品費	23,130,372	
印刷製本費	4,771,593	
水道光熱費	87,553,245	
旅費交通費	2,223,991	
通信運搬費	4,638,196	
賃借料	34,534,920	
保守費	2,630,648	
修繕費	4,554,008	
損害保険料	114,114	
諸会費	312,000	
会議費	303,860	
報酬・委託・手数料	75,326,215	
奨学費	106,275,240	
減価償却費	90,092,392	
雑費	6,068,170	478,272,466

研究経費

消耗品費	18,290,596
管理物品費	4,813,460
印刷製本費	2,237,793
水道光熱費	19,912,375
旅費交通費	7,849,371
通信運搬費	800,716
賃借料	74,294

(17) 業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

車両燃料費	35,959	
保守費	396	
修繕費	652,140	
損害保険料	159,120	
諸会費	969,354	
会議費	154,796	
報酬・委託・手数料	22,806,705	
減価償却費	1,859,750	
雑費	216,822	80,833,647
教育研究支援経費		
消耗品費	6,375,209	
管理物品費	2,208,909	
印刷製本費	1,663,160	
水道光熱費	7,519,759	
旅費交通費	459,441	
通信運搬費	1,836,106	
賃借料	7,631,173	
保守費	180,840	
修繕費	838,200	
損害保険料	214,850	
諸会費	130,000	
会議費	64,483	
報酬・委託・手数料	34,347,875	
減価償却費	14,664,839	
図書費	8,938	
雑費	6,600	78,150,382
受託研究費		
消耗品費	257,993	
通信運搬費	1,470	
報酬・委託・手数料	290,000	549,463
共同研究費		
消耗品費	89,513	
管理物品費	258,470	
旅費交通費	122,807	
諸会費	14,932	
報酬・委託・手数料	1,304,528	
減価償却費	221,925	2,012,175
受託事業費		
消耗品費	2,360,382	
管理物品費	379,060	
旅費交通費	139,550	
通信運搬費	448,419	
修繕費	19,800	
損害保険料	42,695	
報酬・委託・手数料	9,471,839	
租税公課	459,473	13,321,218

(17) 業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

役員人件費			
報酬		23,226,878	
賞与		9,237,798	
法定福利費		3,938,405	36,403,081
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	704,156,294		
賞与	267,629,537		
退職給付費用	123,998,401		
法定福利費	154,866,264	1,250,650,496	
非常勤教員人件費			
給料	126,654,242		
法定福利費	1,049,442	127,703,684	1,378,354,180
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	212,263,819		
賞与	62,733,980		
退職給付費用	6,997,605		
法定福利費	44,252,411	326,247,815	
非常勤職員人件費			
給料	83,012,745		
賞与	8,049,940		
法定福利費	8,157,447	99,220,132	425,467,947
一般管理費			
消耗品費		31,384,971	
管理物品費		14,426,998	
印刷製本費		3,735,583	
水道光熱費		22,510,942	
旅費交通費		1,864,548	
通信運搬費		7,678,353	
賃借料		26,941,762	
車両燃料費		53,655	
福利厚生費		2,100	
保守費		303,600	
修繕費		6,622,425	
損害保険料		612,796	
諸会費		2,694,027	
会議費		111,673	
報酬・委託・手数料		323,517,595	
減価償却費		15,873,806	
租税公課		393,527	
雑費		2,968,100	461,696,461

(18) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
京都市立芸術大学	113,534,350	1,845	うち現物寄附 23,693,202円 1,638件
合 計	113,534,350	1,845	

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	535,719	-	535,719	-
	間接経費	13,744	-	13,744	-
合 計	直接経費	535,719	-	535,719	-
	間接経費	13,744	-	13,744	-

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,700,737	1,700,737	-
	間接経費	-	89,513	89,513	-
合 計	直接経費	-	1,700,737	1,700,737	-
	間接経費	-	89,513	89,513	-

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	200,000	200,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	6,568,700	6,568,700	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	366,800	4,529,720	4,896,520	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,655,998	1,655,998	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	366,800	12,954,418	13,321,218	-
	間接経費	-	-	-	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(600,000) 180,000	1件	
基盤研究(B)	(10,206,305) 2,976,000	12件	
基盤研究(C)	(13,112,423) 3,909,000	23件	
若手研究	(702,910) -	1件	
挑戦的研究(開拓)	(200,000) 60,000	1件	
特別研究員奨励費	(2,100,000) 630,000	2件	
サマープログラム	(158,500) -	1件	
合 計	(27,080,138) 7,755,000	41件	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	237, 251	
預金	715, 954, 742	
計	716, 191, 993	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
芸術教育振興基金	269, 787, 500	
奨学基金	30, 515, 678	
施設整備基金	213, 902, 604	
笠原記念基金	100, 000, 000	
染織会館奨学基金	73, 191, 531	
京芸友の会	7, 575, 339	
のれん百人衆	24, 107, 231	
その他	50, 130, 544	
計	769, 210, 427	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資産購入	10, 293, 110	
人件費	120, 670, 502	
業務費	26, 581, 232	
一般管理費	100, 029, 319	
科研費	555, 050	
計	258, 129, 213	

(24) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。